aser displace

遮水性機能を伴ったフィルダムの小型振動台模型実験 Small Shaking Table Model Test of Fill Dam with Impervious Function

森洋 ○高部 侑汰 MORI Hiroshi TAKABE Yuta

1. はじめに

東北地方太平洋沖地震により、岩手、宮城、福島に存在 するため池約 12,500 ヵ所のうち、約 1,800 ヵ所が被災し 縦横断亀裂や斜面部のはらみ等が報告されている¹⁾。一般 的に堤高 15m 以上のフィルダムは、均質型、ゾーン型、遮 水壁型に分類されており、特にゾーン型のダムでは堤体内 で複雑な盛土地盤構成をなしているため、浸透を伴う土構 造物の耐震性の解明が急がれている。また、ダム中央部に 剛性の高い人工構造物(コンクリート等)を設置した中心遮 水壁型のフィルダムもあり、より複雑な震動応答特性を考 慮する必要がある。

本研究では、遮水機能等を伴った各種フィルダムの耐震 性評価を小型振動台模型実験装置にて実施し、フィルダム の破壊挙動を検討する。

2. 実験方法

Fig.1 は使用した小型振動台模型実験装置で アクリル土槽内に天端幅 5cm、堤高 9cm、奥 行き 13.1cm のフィルダム模型を作成するこ とができる。

Fig.2は、フィルダム模型での実験ケースを 示す。Case1は均質型(豊浦砂)を、Case2と Case3は強度の異なるコア材料(豊浦砂+カオ リン粘土)を想定した中心遮水ゾーン型と傾斜 遮水ゾーン型を、Case4は塩化ビニルシート による表面遮水型を、Case5はアルミ材によ る中心遮水壁型を、Case6は硬質塩化ビニル シートによる補強材盛土を想定して実験を行 った。



3. 実験結果

Fig.3 Acceleration

Fig.3 は、振動台での入力加速度例(4.5Hz・sin 波・最大加速度 1,400Gal)と各ケースでの天端部の応答加速度例を示す。どのケースの天端部でも応答加速度増分が見られるが、Case1、Case2(Soft)、Case3(Soft)、Case4 では、20 秒付近で天端部変状による加速度計のドリフトが確認される。

弘前大学 Hirosaki University

フィルダム、耐震性評価、振動台模型実験

Fig.4 は、各ケースでの天端部の鉛直変位 量挙動を示す。Case1~Case5 は経過時間 10 秒付近から沈下するが、Case6のみ25秒付近 より変状する傾向にある。また、Caselや Case2(Soft)、Case3(Soft)、Case4 は急速に沈下 するが、Case2(Solid)や Case3(Solid)、Case5、 Case6 では沈下が抑制される傾向にある。

Fig.5 は、各ケースでの天端部と左・右斜面 部の残留鉛直変位量を示す。コア部の強度が弱い Case2(Soft)と Case3(Soft)又は Case4 は、Case1 と同等 な天端部での残留沈下量を示している。また、 Case2(Solid)と比べて Case3(Solid)の方が天端部での 沈下が大きく、左・右斜面部での変状も大きいが、 Case3 のコア部が中心から少し左側にズレて設置し ているため、左斜面部の堤体部がコア部に沿って滑 り落ちたためと考えられる。Case5、Case6は同程度で

の天端部の沈下量を示しているが、左・右斜面 部での変状が一番小さいのは Case6 で、Fig.4 での変状開始時間も遅いことから、Case6 は 耐震性に効果的である可能性がある。

Fig.6は、各ケースでのせん断帯の発達状況 を示す。Case1~Case5 では斜面部分から最初 にせん断帯が入るが、Case6 では天端部で最 初にせん断帯が入る傾向にある。特に、 Case2(Soft)と Case3(Soft)では、後に天端から 入ったせん断帯が進行的にコア部に沿って発 達しており、Case5 でも中心遮水壁に沿った せん断帯が確認できる。また、Case6では天 端部に発生したせん断帯が最上部に敷設され た補強材によって妨げられており、一定程度 の補強効果を発揮していることが伺える。

4. まとめ

強度の強いコア部を持つゾーン型や中心遮水壁型、補強 材を敷設したケースは、盛土天端での沈下を抑制できる可 能性を示した。特に、補強材盛土の場合は天端の沈下開始 は他のケースより遅く、天端部に発生したせん断帯の進行 を補強材により妨げているため、一定程度の耐震性効果を 確認することができた。



Fig.4 Vertical displacement of top



Fig.5 Residual vertical displacement



Fig.6 Shear band distribution

〈参考文献〉1) 食料・農業・農村政策審議会 農業農村振興整備部会 平成 24 年度第 2 回 技術小委員会配付資料